

施策評価シート (平成31年度の振り返り、総括)

作成日 令和2年 06月 08日

施策 No.	14	施策名	男女共同参画社会の実現
主管課名	生涯学習課	電話番号	0285-82-7152
関係課名	情報政策課, 総務課, 健康増進課, 社会福祉課, こども家庭課, 商工観光課, 農政課		

施策の対象	・市民 ・市内事業所数(事業所・経済センサス調査(平28)による)								
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込
人口	人	80,929	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324	80,200
事業所数	個所	3,451(H24)	3,451(H24)	3,476(H26)	3,265(H28)	3,265(H28)	3,265(H28)	3,265(H28)	3,265(H28)

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・男女の固定的役割分担意識が解消される。 ・あらゆる分野で男女共同参画が確保される。 								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女の固定的役割分担意識は解消されていると感じている市民の割合」は、市民意向調査の集計結果とする。 ・「委員会・審議会などの女性委員構成割合」は、総務課で調査した「附属機関等の委員の構成調べ」の女性の占める割合とする。 ・「男女平等になっていると感じている割合(職場)」と「ワーク・ライフ・バランスという言葉も内容も知っている市民の割合」は、市民意向調査の集計結果とする。 								
成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度基本計画目標値
男女の固定的役割分担意識は解消されていると感じている市民の割合	%	62.3	62.2	43.2	53.1	53.7	52.3	54.2	75.0
委員会・審議会などの女性委員構成割合	%	26.8	26.1	27.1	32.7	33.4	31.9	33.9	30.0
男女平等になっていると感じている割合(職場)	%	26.8	26.6	28.3	27.9	30.5	29.4	32.0	50.0
「ワーク・ライフ・バランス」の言葉も内容も知っている市民の割合	%	16.8	19.7	19.1	22.7	25.6	25.4	28.7	40.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、一人一人が男女平等意識を持ち家庭・地域・職場で男女共同参画の実践に努める。 ・行政は、市民に対する意識啓発と率先した男女共同参画を推進する。 								
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（１）施策成果の時系列比較（過去３年間の比較）

・市民意向調査で、男女の固定的役割分担意識が解消されていると感じる市民の割合は、平成２９年度が５３．７％、平成３０年度が５２．３％、令和元年度が５４．２％で前年度と比較すると１．９ポイント上昇した。

・市民意向調査の「男女平等に関する意識について」の中で、男女平等であると回答した割合の推移

	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	前年対比
１．家庭生活で	３５．６％	３４．２％	３８．８％	４．６％上昇
２．職場で	３０．５％	２９．４％	３２．０％	２．６％上昇
３．子どもの教育の場で	５９．６％	５７．４％	５９．９％	２．５％上昇
４．自治会等の地域社会で	３７．４％	３５．５％	３８．４％	２．９％上昇
５．社会通念・慣習などで	２２．１％	１９．９％	２２．３％	２．４％上昇
６．政治の場で	１５．７％	１５．５％	１６．７％	１．２％上昇
７．法律や制度の上で	３４．４％	３４．４％	３３．９％	０．５％低下
８．社会全体の中で	１９．２％	１８．１％	１９．９％	１．８％上昇

・委員会・審議会などの女性委員の構成割合は、平成２９年度が３３．４％、平成３０年度が３１．９％、令和元年度が３３．９％で、前年度と比較すると２．０ポイント上昇した。

・職場で男女平等になっていると感じている割合は、平成２９年度が３０．５％、平成３０年度が２９．４％、令和元年度が３２．０％で、前年度と比較すると２．６ポイント上昇した。

・ワーク・ライフ・バランスの言葉も内容も知っている市民の割合は、平成２９年度が２５．６％、平成３０年度が２５．４％、令和元年度が２８．７％で、前年度と比較すると３．３ポイント上昇した。

（２）近隣他市との比較

・本市の委員会・審議会の女性委員の構成割合は、県内１４市のうちで、女性委員の多い順は４番目で上位である。

【県内各市の状況一覧】委員会・審議会の女性委員の構成割合の県内各市状況

（Ｒ２．４．１現在）

１位小山市３９．０％、２位下野市３４．５％、３位日光市３４．１％、４位真岡市３３．９％、５位足利市３３．５％、６位栃木市３３．４％、７位さくら市３０．７％、８位那須塩原市２９．５％、９位佐野市２８．０％、１０位矢板市２７．９％、１１位那須烏山市２５．９％、１２位宇都宮市２５．２％、１３位大田原市２４．０％、１４位鹿沼市２１．４％

・市民意向調査で「ワーク・ライフ・バランス」の言葉も内容も知っている市民の割合は、下野市が３１．０％（下野市令和元年度調査）で、本市の２８．７％と比較すると本市が２．３％低くなっている。

（３）住民期待水準との比較

・市民意向調査でまちづくりに力を入れてほしい施策のうち「男女共同参画社会の実現」の割合は、平成２９年度は６．４％、平成３０年度は６．５％、令和元年度は、４．７％で、前年度と比較すると１．８ポイント低くなっている。

31年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・平成23年度から、啓発事業として真岡市男女共同参画情報紙「US・アス」を市民会議委員と協議し、編集を行い、平成24年3月から毎年1回発行しており、令和元年度は令和2年3月に第9号を発行し、市内全戸に配布し周知に努めた。

・令和元年度の地域座談会は、16回（延べ参加者：583人）実施した。

・市主催事業として、11月1日に「真岡市男女共同参画社会づくり講演会」を開催し380人が参加した。また、2月27日に「真岡市男女共同参画セミナー」（男女共同参画と私たちの未来～意思決定の場に女性を～）の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症感染防止を考慮し中止した。女性団体連絡協議会は、2月1日に「市民のつどい」を開催し116人が参加した。

・団体の育成として、各地区婦人会、女性団体連絡協議会・市婦人会連絡協議会への活動支援を行っている。

・県主催事業の「女性教育指導者研修」、「とちぎウーマン応援塾」に7人派遣し、研修の支援を行った。

・真岡市男女共同参画推進事業者（企業、個人事業者、自治会、市民団体等）の表彰募集を市広報紙やホームページ、会議所だよりに掲載するとともに、真岡市工業団地総合管理協会、にのみや商工会等に資料を配布した。なお、令和元年度は、独自の取り組みが評価された2事業者（（株）和興建設、（株）協和製作所）を表彰した。

・第2次真岡市男女共同参画社会づくり計画の推進状況と課題等を踏まえて、平成29年度から令和3年度までの5ヵ年を計画期間とし策定された「第3次真岡市男女共同参画社会づくり計画」の推進を図った。

・市役所内において、女性職員を対象としたキャリアアップ研修を実施した。

31年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・平成29年度から令和3年度までの5ヵ年を計画期間とする「第3次真岡市男女共同参画社会づくり計画」に基づき各種事業を推進して、男女共同参画社会の早期実現を図っていきます。

地域座談会や出前講座等を実施し、男女共同参画社会に対する理解を深めるとともに、家庭や地域、職場において男女共同参画の普及啓発を図ります。また、男女共同参画に関する情報誌を発行して、全戸配布及び市内の公共施設に配置します。

男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画に関する取り組みを積極的に実施している事業者（企業、個人事業者、自治会、市民団体等）を表彰するとともに、表彰結果について、市広報紙やホームページ掲載等により周知PRします。

市の各種委員会・審議会等における女性登用率の増加を図るとともに、各種団体役員への女性の登用を進め、全庁を挙げて政策・方針決定の場における男女共同参画を推進します。

【増補版に関する事項】

・女性が社会に参加しやすい環境づくり

第3次真岡市男女共同参画社会づくり計画の推進

第3次真岡市男女共同参画社会づくり計画に掲げる各種事業を推進する。

女性リーダー向けキャリアアップ研修の実施（市職員研修）

係長、副主幹、主査等のキャリアアップを目指す女性職員に対し、外部講師による講義及び先輩職員による講話を推進する。

女性活躍推進管理者研修（市職員研修）

係長以上の全職員に対し、女性が活躍できる組織職場づくりについて研修を推進する。

・女性創業支援スクールの開設

起業・創業を目指す女性起業家を支援するため、「真岡市創業支援事業計画」に基づき、女性のための創業塾等を推進する。

31年度の
評価結果

補足事項